

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年11月6日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	A B ホテル株式会社
【英訳名】	ABHOTEL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沓名 一樹
【本店の所在の場所】	愛知県安城市三河安城町一丁目9番地2
【電話番号】	(0566) 79 - 3013 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 山下 裕輔
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市三河安城町一丁目9番地2
【電話番号】	(0566) 79 - 3013 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 山下 裕輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期累計期間	第5期 第2四半期累計期間	第4期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,133,813	2,602,566	4,420,450
経常利益 (千円)	544,413	670,876	1,145,911
四半期(当期)純利益 (千円)	337,323	414,532	723,117
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	700,000	953,920	953,920
発行済株式総数 (株)	67,200	14,176,000	7,088,000
純資産額 (千円)	3,547,166	4,784,013	4,440,360
総資産額 (千円)	12,053,449	15,570,862	13,984,746
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	25.09	29.24	53.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	29.14	52.89
自己資本比率 (%)	29.4	30.7	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	675,199	575,147	1,412,082
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	898,104	1,401,829	2,131,743
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	704,353	358,721	1,899,954
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,888,189	2,119,075	2,587,035

回次	第4期 第2四半期会計期間	第5期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.35	16.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第4期第2四半期累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はあるものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。なお、第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成29年12月25日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)及び名古屋証券取引所市場第二部に上場しており、新規上場日から第4期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
5. 平成29年9月13日開催の取締役会決議により、平成29年10月11日付で普通株式1株につき100株の割合で、平成30年5月9日開催の取締役会決議により、平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をそれぞれ行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は引き続き改善傾向にあり、企業の設備投資や生産活動も順調に推移しているものの、個人消費については一部足踏み状況が見られ、海外経済の不確実性や労働力不足等の不安要素もあり、不透明な経済環境が続いております。

こうした経済環境のもとで、当社は、インターネット等を利用した広告宣伝の強化等宿泊稼働率の維持及び向上に努めたことにより、前々期までに開業した既存14店舗の第2四半期累計期間平均宿泊稼働率は87.4%（前期比1.2ポイント増）と堅調に推移いたしました。さらに、宿泊需要の状況に合わせた価格の設定や販売経路の拡大等の対応を実施しております。

また、既存施設における顧客満足度の向上に加え、平成30年10月以降の出店予定として「A B ホテル」8店舗の新規開発を決定しております。

当第2四半期累計期間におきましては、平成30年5月に「A B ホテル京都四条堀川」、同9月に「A B ホテル東海太田川」及び「A B ホテル近江八幡」を出店し、新規開業3店舗を含め営業店舗数は21店舗となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,602百万円（前年同四半期比22.0%増）、営業利益651百万円（同14.9%増）、経常利益670百万円（同23.2%増）、四半期純利益414百万円（同22.9%増）となりました。

なお、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,586百万円増加の15,570百万円となりました。主な要因といたしましては、建設中である「A B ホテル」の中間支払い等により現金及び預金が467百万円減少した一方、「A B ホテル」の新規出店により有形固定資産が1,489百万円増加したこと及びセールアンドリースバックによる設備売却に伴う未収入金が400百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債総額は、前事業年度末に比べ1,242百万円増加の10,786百万円となりました。主な要因といたしましては、A B ホテルの建設による設備投資資金として長期借入金が519百万円、リース債務が468百万円、新規開業に伴う資産除去債務が133百万円それぞれ増加したためであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ343百万円増加し4,784百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が343百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は30.7%（前事業年度末は31.8%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による収入が575百万円、財務活動による収入が358百万円あった一方、ビジネスホテル建設等の投資活動による支出が1,401百万円あった結果、現金及び現金同等物は2,119百万円と前事業年度末と比べ467百万円の減少となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は575百万円（前年同四半期は675百万円の収入）となりました。これは主に税引前四半期純利益が670百万円、減価償却費が236百万円あった一方、利息の支払額が33百万円、法人税等の支払額が274百万円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,401百万円(前年同四半期は898百万円の支出)であります。これは主にビジネスホテル3店舗の建設に伴う有形固定資産の取得による支出が1,357百万円、差入保証金の差入による支出が37百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は358百万円(前年同四半期は704百万円の収入)であります。これはビジネスホテルの建設に伴う長期借入れによる収入が1,000百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が480百万円、リース債務の返済による支出が90百万円、配当金の支払額が70百万円あったこと等を反映したものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社の資金需要のうち主なものは、設備投資資金のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであり、営業費用の主なものは、人件費及び販売手数料であります。

今後も「A B ホテル」の開発により、設備投資資金の需要は大きくなるものと予想されますが、リースバック方式の導入等資金需要の伴わない開発等を検討し、投資による資金需要を最小限に抑える創意工夫を行ってまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

ホテル事業におきましては、食事に関するサービスの更なるバリューアップ、集客経路の多様化、サービスの質の向上により稼働率の向上を図るとともに、マーケットの状況、景気動向等を総合的に勘案し年間5店舗を目標に新規開発を行ってまいります。

また、新規開発に伴う設備投資額については、建設プランの見直し等により開発コストの低減に努めるとともに、投資コストに見合う収益構造の構築に取り組んでまいります。

今後の成長戦略においては、新規開発物件の徹底した市場調査、資金調達の多様化を図り、継続した成長戦略を推進できる体制を構築するとともに、新商品の開発に取り組んでまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,760,000
計	53,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,176,000	14,176,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は100株で あります。
計	14,176,000	14,176,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年7月1日 (注)	7,088,000	14,176,000	-	953,920	-	878,920

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成30年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社東祥	愛知県安城市三河安城町一丁目16番地 5	7,480	52.77
A B 開発合同会社	愛知県安城市三河安城本町二丁目13番地 1	5,040	35.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	535	3.77
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町 2 丁目 2 - 2	345	2.43
三浦寛之	愛知県岡崎市	122	0.86
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	31	0.22
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋 1 丁目 9 - 1)	25	0.18
碧海信用金庫	愛知県安城市御幸本町15 - 1	20	0.14
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 丁目15 - 1 品川イン ターシティ A 棟)	13	0.09
山内 一志	埼玉県さいたま市緑区	13	0.09
計	-	13,625	96.12

(注) 平成30年 9月30日現在における上記信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,175,100	141,751	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	14,176,000	-	-
総株主の議決権	-	141,751	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
A B ホテル株式会社	愛知県安城市三河安城町一丁目9番地2	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	販売戦略担当	安藤翔二郎	平成30年 6月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 8 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,587,035	2,119,075
売掛金	188,581	203,345
たな卸資産	111,477	118,171
その他	63,133	542,326
流動資産合計	2,850,227	2,882,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,180,389	8,767,374
減価償却累計額	1,481,282	1,594,262
建物(純額)	5,699,107	7,173,112
構築物	422,168	513,315
減価償却累計額	155,181	168,332
構築物(純額)	266,987	344,982
機械及び装置	42,330	44,830
減価償却累計額	31,340	32,693
機械及び装置(純額)	10,990	12,137
工具、器具及び備品	186,644	199,465
減価償却累計額	142,586	151,990
工具、器具及び備品(純額)	44,058	47,474
土地	741,726	974,618
リース資産	2,677,216	3,176,808
減価償却累計額	402,993	442,522
リース資産(純額)	2,274,223	2,734,285
建設仮勘定	1,542,865	782,433
有形固定資産合計	10,579,958	12,069,043
無形固定資産	13,032	18,794
投資その他の資産		
敷金及び保証金	424,198	478,188
繰延税金資産	41,480	67,705
その他	70,773	50,087
投資その他の資産合計	536,452	595,981
固定資産合計	11,129,443	12,683,819
繰延資産		
株式交付費	5,075	4,123
繰延資産合計	5,075	4,123
資産合計	13,984,746	15,570,862

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	954,036	1,034,196
リース債務	248,292	292,369
未払法人税等	294,224	301,080
その他	569,665	675,398
流動負債合計	2,066,218	2,303,044
固定負債		
長期借入金	5,014,978	5,454,460
リース債務	2,047,125	2,471,643
役員退職慰労引当金	14,010	17,340
資産除去債務	381,954	515,483
その他	20,100	24,877
固定負債合計	7,478,167	8,483,804
負債合計	9,544,385	10,786,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	953,920	953,920
資本剰余金	1,387,438	1,387,438
利益剰余金	2,099,441	2,443,094
自己株式	439	439
株主資本合計	4,440,360	4,784,013
純資産合計	4,440,360	4,784,013
負債純資産合計	13,984,746	15,570,862

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,133,813	2,602,566
売上原価	1,380,044	1,667,180
売上総利益	753,769	935,385
販売費及び一般管理費		
役員報酬	30,480	34,955
給料及び賞与	30,213	29,220
支払手数料	43,728	48,094
業務委託費	10,070	57,303
その他	71,833	113,819
販売費及び一般管理費合計	186,326	283,393
営業利益	567,442	651,992
営業外収益		
受取手数料	10,330	13,024
雑収入	4,003	45,551
営業外収益合計	14,333	58,575
営業外費用		
支払利息	33,492	33,954
雑損失	3,870	5,737
営業外費用合計	37,362	39,691
経常利益	544,413	670,876
特別損失		
固定資産除却損	442	-
特別損失合計	442	-
税引前四半期純利益	543,971	670,876
法人税、住民税及び事業税	211,733	282,569
法人税等調整額	5,085	26,224
法人税等合計	206,648	256,344
四半期純利益	337,323	414,532

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	543,971	670,876
減価償却費	194,110	236,446
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	760	3,330
受取利息及び受取配当金	6	6
支払利息	33,492	33,954
株式交付費償却	-	951
固定資産除却損	442	-
売上債権の増減額(は増加)	1,298	14,763
たな卸資産の増減額(は増加)	2,353	6,694
未払又は未収消費税等の増減額	26,281	70,811
その他の資産の増減額(は増加)	719	42,450
その他の負債の増減額(は減少)	41,013	72,821
小計	844,437	883,654
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	33,284	33,677
法人税等の支払額	135,959	274,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	675,199	575,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	848,367	1,357,117
差入保証金の差入による支出	40,715	37,599
その他	9,022	7,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	898,104	1,401,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	-
長期借入れによる収入	1,200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	368,318	480,358
配当金の支払額	22,176	70,860
リース債務の返済による支出	75,152	90,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	704,353	358,721
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	481,447	467,959
現金及び現金同等物の期首残高	1,406,741	2,587,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,888,189	2,119,075

【注記事項】

(表示方法の変更)

前第2四半期累計期間において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「業務委託費」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期累計期間より区分掲記することいたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の四半期損益計算書の組替を行っております。

この結果、前第2四半期累計期間の四半期損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた81,904千円は「業務委託費」10,070千円、「その他」71,833千円として組み替えております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
貯蔵品	11,477千円	18,171千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,888,189千円	2,119,075千円
現金及び現金同等物	1,888,189	2,119,075

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月14日 定時株主総会	普通株式	22,176	330.00	平成29年3月31日	平成29年6月15日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	70,879	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	25円09銭	29円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	337,323	414,532
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	337,323	414,532
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,440,000	14,175,828
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	-	29円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	51,208
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 . 当社は、平成29年10月11日付で普通株式 1 株につき100株の割合で、平成30年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。
- 2 . 前第 2 四半期累計期間に係る潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はあるものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月6日

A B ホテル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 繁紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA B ホテル株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第5期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、A B ホテル株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。